

平成 22 年度

サマーレビュー

【協議資料】

目次

1	総務部	1
2	企画部	3
3	財務部	5
4	生活文化部	9
5	社会福祉部	19
6	こども家庭部	25
7	健康医療部	29
8	環境部	33
9	商工部	47
10	農林水産部	49
11	都市計画部	55
12	公園緑地部	61
13	土木部	63
14	建築住宅部	65
15	消防局	69
16	上下水道部	71
17	学校教育部	77
18	生活文化部、社会福祉部、健康医療部	79
19	企画部、土木部、緊急経済対策事業本部	81
20	区	83

優先順位	1
------	---

職員の派遣研修について

総務部人事課人材開発担当

1 事業目的

職員に、幅広い視野、先進的な知識を修得させるとともに、政策形成能力や計画遂行能力の向上を図ることにより、その成果を今後の行政運営の推進に資するため、他都市、省庁、外郭団体及び民間企業等に職員を派遣する。

2 派遣先

(1) 他都市、省庁、外郭団体

平成 23 年度の人事課予算における実務派遣は、各部局からの要請に基づき調整を進める。新規では、指定都市市長会事務局への派遣のほか、職員の政策形成能力の向上を図るため政策研究大学院大学の派遣を検討する。

また、他都市との職員交流としては、新たに新潟市との人事交流を検討する。

なお、自治体国際化協会については、派遣先がシンガポール事務所となる。

【平成 23 年度派遣先候補】 人事課予算 ※無印は継続、○は新規(再派遣)、◎は新規

他都市	○夕張市 1、◎新潟市 1
省庁	○内閣府 1、○総務省 1、○厚生労働省 1、経済産業省 1、 ○国土交通省 1、○環境省 1
外郭団体等	自治体国際化協会(シンガポール) 1、◎政策研究大学院大学 1、 ◎指定都市市長会 1

【派遣者数の推移】

※H23 欄の()は新規のもの(内数)

年度	実務派遣		割愛	計
	人事課予算	その他		
H19	11	3		14
H20	12	3		15
H21	7	3	3	13
H22	10	4	4	18
H23(予定)	11(3)	4	3	18(3)

※指定都市の平均派遣者数は、21.2 人(平成 21 年度)

(2) 民間企業

【平成 23 年度派遣予定先(新規)】

- ・派遣先 調整中
- ・派遣期間 平成 23 年 4 月～24 年 3 月(1 年間)
- ・派遣職員 職員 1 人(公募予定)

【平成 22 年度派遣先】

派遣先	期間	所属課
㈱谷島屋	H21. 10～H22. 9(1 年間)	調達課
遠州鉄道㈱	H22. 4～H24. 3(2 年間)	交通政策課

(3) 職員の意識・資質の向上を図るための研修

社会環境の変化や市民ニーズの高度化・多様化の中、職場の課題解決や職員の意識・資質の向上を図るため、先進的な施策や様々な現場での取組みを学ぶことは非常に重要である。しかしながら、予算削減の流れの中、各課においては研修旅費を十分に確保できない状況にある。このため、人事課に視察研修旅費を措置し、職場や職員のニーズに応じた研修に対し臨機応変に対応する。

3 所管課見積額 39 百万円**【協議要旨】**

- ◆ 職員の資質向上と、本市の業務能力向上のため、人事交流を実施する。
- ◆ 業務に臨機応変に対応するため、研修旅費を措置する。